Europe Trends

発表日:2020 年 2 月 12 日(水)

ポスト･メルケルは白紙に

～最有力候補の与党党首が辞任へ～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主席エコノミスト 田中 理(TEL:03-5221-4527)

◇ 来年秋の連邦議会選挙後の続投を否定しているメルケル首相の後継者候補と目されてきた与党・キリスト教民主同盟のクランプ＝カレンバウアー党首が辞任することを発表。これまでも度々資質を疑問視する声が浮上していたが、チューリンゲン州首相選出を巡る対応が最終的な引き金となった。年央までに後継党首選を行い、前回党首の座を競った党内右派のメルツ元院内総務やシュパーン保険相、ラシェット・ノルトライン＝ヴェストファーレン州首相が有力候補と目されている。メルケル路線を踏襲するラシェット氏以外の候補が後継党首に選出された場合、中道左派の社会民主党との大連立解消に加えて、連邦議会選挙後の緑の党との連立の行方が危ぶまれる。ドイツの政治安定とポスト・メルケルの行方に不透明感が増している。

ドイツの政権与党・キリスト教民主同盟（ＣＤＵ）のクランプ＝カレンバウアー党首は10日、党首辞任と来年秋に控える連邦議会選挙で同党の首相候補として立候補しないことを発表した。2018年12月に党首に就任した同氏はこれまで、次期連邦議会選挙での続投を否定しているメルケル首相の後継者候補と目されてきた。だが、党首就任後の相次ぐ失言や選挙戦の苦戦を受け、後継首相としての資質を疑問視する声も浮上していた。フォン・デア・ライエン氏の欧州委員会の委員長就任に伴い、昨年７月にスキャンダル騒ぎの渦中にあった国防相の座を引き継いだのも、将来の首相就任に向けた挽回の機会を与えられたものと見られてきた。今月初旬の東部チューリンゲン州の州首相選出を巡る対応が（詳細は２月６日付けレポート「ＡｆＤ排除のタブーが破られたドイツ」を参照されたい）、最終的に辞任を決意する引き金となった。同州では昨年秋の州議会選挙で右派ポピュリスト政党・ドイツのための選択肢（ＡｆＤ）が躍進。５日に行われた投票で、ＣＤＵとともにＡｆＤの支持を得てリベラル政党・自由民主党（ＦＤＰ）出身のケメリッヒ氏が州首相に選出された。極端な右派政党の協力というドイツ政治のタブーを破る州首相選出に、主要メディアはケメリッヒ氏の辞任と州議会選挙のやり直しを求め、各地で市民の抗議デモが起きていた。現地入りしたクランプ＝カレンバウアー党首も同州のＣＤＵ議員団に新たな州議会選挙を行うように説得を試みたが、これに失敗した。南アフリカを歴訪中だったメルケル首相は、ＣＤＵがＡｆＤと協力することは許されず、ケメリッヒ氏の州首相選出を取り消すべきと発言。党首禅譲後は党運営から距離を置いていたメルケル氏が異例の介入をしたことも、クランプ＝カレンバウアー氏の権威失墜を印象づけた。当初、解散総選挙までの州首相続投を示唆していたケメリッヒ新州首相は、厳しい批判を浴びて８日に辞任を発表。ＡｆＤの政治的な影響力拡大に対するドイツ国民の強い警戒感と抑止力が露わとなった。だが、党の地方組織による独断専行を許し、その後の事態収拾に手間取ったこともあり、クランプ＝カレンバウアー氏の手腕を疑問視する声が再び浮上していた。

今後、年央に後継党首の選出手続きを行い、後継者に党首の座を譲る方針を示唆している。後継党首に正式に名乗りを上げた人物は今のところいないが、2018年12月の党首選でクランプ＝カレンバウアー氏に僅差で敗れた党内右派で親ビジネスのメルツ元院内総務、同じく党首選に出馬した若手改革派のシュパーン保健相の出馬が確実視されている。両者は何れもメルケル首相の中道路線に反対している人物で、党の右派回帰を主張している。さらに、党内中道でメルケル路線の継承者と目されているラシェット・ノルトライン＝ヴェストファーレン（ＮＲＷ）州州首相を推す声が多い。前回の党首選では、初回投票でシュパーン氏が脱落し、上位2名が進出した決選投票ではメルツ氏がクランプカレンバウアー氏に競り負けた。次の党首選を制した人物がポスト・メルケルの最有力候補となるが、バイエルン州で活動する同党の姉妹政党・キリスト教社会同盟（CSU）のゼーダー党首も後継首相の座に意欲を示していると噂される。

こうした与党内の後継者争いが表面化する以前から、ＣＤＵ・ＣＳＵのユニオンと中道左派・社会民主党（ＳＰＤ）の二大政党による連立政権（これを一般に大連立と呼ぶ）内には亀裂が目立ち始めていた。大連立内で党勢凋落に悩むＳＰＤは、昨年11・12月の党首選で党内左派のボーヤンス氏とエスケン氏を共同代表に選出。メルケル政権下で中道化した同党の左派回帰を目指している。ＣＤＵの右派回帰を目指すメルツ氏やシュパーン氏が後継党首に就任する場合や、今後ＳＰＤの支持率が回復に向かう場合には、連立解消に向けた遠心力が加速しそうだ。但し、今年後半はドイツがＥＵの輪番制の議長国を務める。来年から始まるＥＵの多年度予算、各国で足並みの乱れが目立つ難民対応、英国との将来関係協議など、議長国として重大な責務を担う。議長国中の前倒しの連邦議会選挙や政権・首相交代は回避する可能性が高い。連邦議会選挙後の政権発足の行方も不透明さが増している。各種の世論調査ではＣＤＵが引き続きリードしているものの、単独での政権発足は難しい。現連立パートナーのＳＰＤの党勢凋落が著しく、ＡｆＤとの共闘は今回のチューレンゲン州の一件からも排除されることが確実だ。議会選挙後はＣＤＵと躍進著しい環境政党・緑の党が国政レベルでは初となる連立を組む可能性が取り沙汰されている。だが、中道派のラシェット氏が後継党首に選出される場合を除き、緑の党との連立は容易でない。保守回帰路線が功を奏し、ＡｆＤに失った右派票を大幅に取り戻さない限り、ＦＤＰとの連立政権発足も難しい。党首選の結果次第では、ドイツの政治安定とポスト・メルケルの行方に不安が広がりかねない。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。